

高柳 歩む

かつみ

会ニユ一

2011年 夏期
NO35号

発行責任者：高柳 勝巳 〒378-0055 沼田市柳町2570-11
割田アパート2号 TEL・FAX 22-6860
HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

6月25日、前橋市で開催された原発学習会へ行ってきました。

「チェルノブイリ事故25年」の検証ビデオ上映後、原子力資料情報室協働代表の西尾瀑氏の講演を聞きました。

そういえば、この資料室の初代代表は、15年も前に「原発事故の危険性」を指摘していた前橋出身の高木仁三郎氏です。



応援をしてくれた多くの皆さんに、東日本大震災の現代日本への「警告」をしっかりと胸に刻んで、これまでに歪め続けられてきていた「社会の歪み」を検証し、「矯正」していく4年間にと、決意を語る高柳かつみです。

3期目の挑戦を支えてくださり

本当にありがとうございました。

3月11日の東日本大震災直後の市議会議員選挙でした。この大自然からの手加減のない「警告」を受け、私自身『選挙運動から、その有り様を問い直してみよう。』と決意し、市政への考えを街頭演説で直接市民の皆様へ訴える選挙戦を敢行してきました。

市民の皆さんに直接、触れ合うことができ

た反面、名前も声すらも届けられなかった皆さんも多くあったのも事実でした。

そんな中で1357票という多くの支持をいただいたことは、会員及び読者の皆様の深いご理解と力強い応援の結晶と、心より感謝申し上げます。

充実した4年となるよう、心新たに活動していく所存ですので、今後とも宜しくお願いいたします。

4年に1度の選挙により議員のメンバーも新たになったところで、2年を期間とする「正副議長」「常任委員会」「議席」が決められました。

5月9～10日 臨時議会

新たな正副議長と委員会・議席

国政における与野党の「数の拮抗」は、法案がスムーズに通らない「混乱」とともに国会運営に「緊張感」を生み出しているのも事実です。

沼田市議会でも、これまで大多数の「与党会派」中心に様々な役割や事柄が決定されてきました。『このまま従来の延長線で良いのか?…』こうした私自身の気持ちと同様な方々が、恐らく多数を占め以下の結果となりました。

◎議長選挙

有効投票22票、無効投票0票
大島崇行議員 11票 当選

牧野保好議員 10票
大東宣之議員 1票
◎副議長選挙
有効投票20票、無効投票2票
宇敷和也議員 11票 当選
大東宣之議員 5票

私の所属は、民生福祉常任委員会となり
委員長を勤めることになりました。

片野彦一議員 4票
これより2年間、市民部の市民課、税務課、生活課、環境課各課と健康福祉部の社会福祉課、子ども課、高齢福祉課、健康課の各課がいわゆる「所管」となり、中心的に議論を行



傍聴席

6期 沼田クラブ 総務文教 委員 牧野 保好	5期 沼田クラブ 経済建設 委員 星野 佐善太	5期 沼田クラブ 民生福祉 委員 布施 辰二郎	5期 沼田クラブ 民生福祉 委員 石田 宇平	4期 沼田クラブ 総務文教 委員 宇敷 和也	3期 沼田クラブ 経済建設 委員 小野 要二	
4期 市民の会 経済建設 委員 星川 嘉一郎	4期 市民の会 民生福祉 委員 大竹 政雄	3期 公明党 総務文教 委員 片野 彦一	3期 新政同志会 総務文教 委員 山崎 義朗	3期 改革クラブ 総務文教 委員 金子 一弥	7期 日本共産党 民生福祉 副委員長 大東 宣之	7期 日本共産党 経済建設 委員 井之川 博幸
3期 無会派 民生福祉 委員 高柳 勝巳	2期 沼田クラブ 経済建設 副委員長 石井 紘一	2期 沼田クラブ 総務文教 副委員長 坂庭 直治	1期 新政同志会 民生福祉 委員 野村 洋一	1期 新政同志会 経済建設 委員 島田 富造	1期 無会派 総務文教 委員 八須賀 一男	3期 新政同志会 議長 大島 崇行

議長席

執行部

執行部

6月6日議会運営委員会
報酬額と政務調査費及び
八須賀議員の問題を話し合う

◎政務調査費

低迷する景気低迷と、沼田市財政の状況を勘案して、年間議員1人について18万円支給されていた政務調査費を「議員同士の申し合わせにより」凍結していました。

定数も削減され、議員1人1人の資質の向上も求められる中で、

- ①支給額を年18万円から12万円に減額。
- ②支給対象を、複数で組織する「会派」のみとしていたが、1人でも会派とみなして支給対象とする。

ことで、支給して有効活用をしていくことになりました。

◎議員報酬額

こちらもやはり、低迷する景気低迷と、沼田市財政の状況を勘案して、「暫定的に」減額されている議員報酬額を、これまで通り継続していくこととすべきかどうか話し合われました。

こちらは、地域の状況も威厳厳しく好転していないので、議長10%（月額38万3千円に）、副議長8%（月額33万円に）、議員5%（月額32万2千円に）を減額していくことになりました。

以上の2件は、条例改正案として6月1

0日の定例会最終日に、議員提案として上程され可決されました。

◎八須賀議員問題

議長から弁護士を通じて、今回の選挙への「（司法の結果を待つのではなく）市議会議員候補者として、道義的責任を重く自覚して、自ら職を辞していくべき。」という「議会の意思」を伝えてもらうことになりました。



繰り上げ当選と

補欠選挙（欠員補充）

繰り上げ当選は、選挙区の定数にかかわらず選挙の日から3ヶ月に限られています。

また、議員定数に欠員が生じた場合の補欠選挙は、定数の6分の1となっています。

$22 \div 6 = 3.667 \dots$ つまり4人の欠員が生じないと、次の選挙まで補充はされないということになります。

つまり、3ヶ月以内に辞職や失職とならない場合は、3年後の市長選挙までの間は、4人までは欠員でも、そのままの状態ということになります。

ちなみに昨年執行された補欠選挙は、市長選挙が行われる場合は、欠員数に係わらず補充をすることになっている条項にあてはまったものです。

各会派の結成状況

新たな会派の結成は、

- 1. 沼田クラブ 9人
- 2. 新政同志会 4人
- 3. 日本共産党 2人
- 4. 改革クラブ 2人
- 5. 市民の会 2人
- 6. 無会派 3人

氏名は、前ページの表を参照

となりました。

様々な、考えや思惑も合間つての会派の結成ですが、私は今回も当面「個の意思の

議会だより編集委員会

- 委員長：高柳 勝巳
- 副委員長：石川 初雄
- 編集委員：大東 宣之
- 編集委員：星川 嘉一郎
- 編集委員：星野 稔
- 編集委員：島田 富造

議会だよりの創刊の際、組合などの機関誌を手がけたこともあり、委員長を引き受けましたが、足かけ6年委員長…長い…

今後は、複数の方に具体的な編集作業ができるようにしていきたいと思います。

高柳勝巳の一般質問

【問題意識】東日本大震災の教訓を受け、安全を再点検し、安心な沼田市を築くためにと題して、文字通り沼田市の災害への備えを質問しました。

問い：私は、今回の大震災を地球と自然が、私たち現代人に発した、重要で強烈な警告メッセージとして受け止めるべきと考ます。

『ココまでしますか?』という程の便利さの追求や、効率性を追求し、極限まで切り詰めるコストカットは、その恩恵も私たちに与えつつ、安全性や人間性に対する配慮を角に追いやってきていたのではないのでしょうか。交通機関や食品に対する安全性も、この間ずっと問われ続けてきています。

科学の進歩や社会の発展につれて、自然や安全に対する謙虚さが結果として軽視され、ビジネススタイルが全てに優先され、本質的な意味での「生活の質」の探求に対して、目を外らしてきていたのではないかと自分自身も反省をしています。

こうしたことから、市有施設の安全性について、沼田市耐震改修促進計画の進捗状況と今後の進め方について伺います。

さらに、災害対策本部としての機能が求められる沼田市役所本庁舎や、高齢者や障害者のための相談窓口があり、そして今年度からは「こども課」も新設された東原庁舎の耐震性の確保についての考えを聞かせ

答え：本計画は、平成20年度から平成27年度までの8カ年計画で、施設の耐震性の緊急度、優先度及び財政状況等を勘案して進めてきていて、小中学校施設を中心に、10棟の耐震性を確保してきました。

平成19年度末約61%であった主要な施設の耐震化率は、平成22年度末に約75%となっています。残りの施設についても、計画に基づき、緊急度等を勘案して、総体的に促進したいと考えています。

また、東原庁舎は、平成17年1月に群馬県から借り受けている県有施設ですので、

建物の安全確保等について、所有者である県と協議していきたいと考えています。



思考模索

災害対策本部として市民へ指示や指令を出すべき本庁舎のはずですが...

あの3月11日、午後2時46分、私は市議会議員立候補予定者説明会で北庁舎3階にいました。当日は、確定申告の相談日で大勢の方々も本庁舎にいて、中は危険なので、利用者も職員も、そして私も庭に一時非難しました。

確かに学校の耐震化は進み、計画数値も改善されていますが...

H20年9月に、本庁舎と東原庁舎の耐震性の問題を取り上げて質疑しました。

内容は、耐震診断結果＝IS値0.21は、もはや補強は無理という状態なのに、具体的な対応計画が見えてこない。また、東原庁舎も、ほぼ同様の状態（築45年）をそのまま良いのか?と聞きました。

答弁では、約20億円で28の市有施設の耐震化を計画的に図るというもので今回の回答となったわけです。

しかし、学校も重要ですが「対策本部」でもあり多くの利用者が、日常的に訪れる市役所や東原庁舎は、最優先ランクとなっているのです。（右表参照）

申し訳ありませんが 計画的とは思えません。

本年度予算には、東庁舎と水道会館の「耐震診断料」を計上してあります。

答弁では、「予算の許す範囲で…」とのことですが、優先順位を定めて計画性を持って予算に反映させていくのが「耐震改修促進計画」なのではないのでしょうか。

23年度は、なぜこの2施設の耐震診断を実施するのか根拠が不鮮明なままでした。

**東原庁舎への対応も、2年前と
変わりなく危険で残念な状態です。**

「H17年より県から借りている。」という答弁は、H20年にも聞きました。

その際も、高齢者や障害者の方々が多く利用する施設で、県が危険という判断をしたから薄根町へ県民局を建てたわけでしょうと訴えました。さらに、年間数百万円の借地料を毎年支払っているのです。

群馬県と協議をしていくとの答弁ですが、本格的に協議が始まれば、県は大変危険な状態ですので、できるだけ早く新たな場所へ移ってください。と言われる可能性は非常に高いと考えます。

何故なら、県にも耐震改修促進計画があり、危険な県有施設は改善していく目標が設定されているのですから…。

大分類	小分類	
Ⅰ．災害対策拠点機能等の確保を図る上で優先的に整備すべき公共施設	1 災害対策拠点機能関係	市庁舎・支所等
	2 救助・救急医療等拠点機能関係	消防署、消防団、診療所等
	3 避難収容施設関係	小中学校、集会所、生活改善センター等
	4 ライフライン関係	浄水場、公共下水道管理棟、ポンプ場等
Ⅱ．災害時における被害防止の観点から整備すべき公共施設	5 要救護者施設	福祉センター、幼稚園保育園等
	6 多数の市民が集まる施設	公民館、図書館、体育館、温泉施設等
	7 比較的滞在時間の長い施設	市営住宅等
Ⅲ．その他	8 その他の市有施設	上記以外の施設

問い：三陸地方では、明治29年に犠牲者2万人、昭和8年にも犠牲者3千人をいう壊滅的な被害を受けた記録があります。

そこへは、集落の所々に石碑が建てられ、表には「高き住居は児孫の和楽、想へ惨禍の大津波、これより下に家を建てるな」と

いう警告の文章が掘り刻んであるそうです。

結果としてこの教訓を守った集落は、この百数十年、港からは遠く、利便性や経済の恩恵にはハンデがあった反面、あの惨禍の中でも津波の難からは、逃れることができたと聞いています。

科学技術の進歩と安全性の確保、経済の発展と貧困や格差の解消、自然と人類の共存の在り方など、多くの重要な課題をまざまざと私たちに突きつけたと思います。

そこで、被災地へも出向いた市長に「率直にどう受け止め、何を急がなくてはいけ

**3月11日以前と、その後では
明確に意識は変わっています。**

答え：これまで、「豊になるため」とは思いつつ、効率優先、安全性の確保配慮等も日々受忍しながら進んできた現代社会の有り様を再度深く考え直す時代にきていることを東北の未曾有の被害を前に痛感しました。従って、3月11日以前とその後では、安全や安心への意識は明確に変化しました。

市街地の木造家屋密集地や郊外における消防等の防災体制の脆弱化、河川周辺の安全確保などが、本市の課題であると受け止めています。

**苦戦しているGB21の
利活用を再度考えて欲しい。**

再質問：財政も厳しい、かといって本庁舎や東原庁舎の安全性も放置できないとなれば、やはり以前にも提案したGB21の市としての活用を再度、真剣に検討すべきときではないですか。

関係者には失礼ながら「仮庁舎」としての位置づけでも再検討の余地はまったくないでしょうか。

再答弁：（譲渡を受けた場合には、活用も選択肢の一つという）以前の回答にならざるを得ませんが、権利関係の課題が…。

質問：福島県内の学校校庭の放射線量基準値の引き下げを要請した行動が、マスコミ等でも取り上げられ、話題になりました。

机上で判断した基準数値が、日々生活している地域の皆さんの現場での不安を払拭させるに至らなかった事例として、各自治体も捉えなくてはいけないと考えています。

飲料水、農産物の安全性の確保策や周知などの内容と今後は？

答え：3月22日に、東京都や千葉県等の浄水場の水から乳児による水道水の摂取を控える指標値1キログラムあたり100ベクレルを超えたので、沼田市も検査機関に調査を依頼し、その結果はすでに沼田市のHPに掲載し公表していますが、3月25日以降、放射性物質は検出されず、飲料に支障はありません。

今後も、定期的に検査を行い水道水の安全を確認し、安全・安心な水の供給に努めていきます。

5月末日現在、ハウレンソウや26種類の農産物について、既に15回の安全確認検査が継続的に実施し、安全性が確認されています。情報は、広報及び市のHPなどでお知らせしています。

今後も、関係機関と連携を図り、農産物、果樹等の定期的な検査、農地の土壌検査を予定して、迅速に情報提供を行なっていく



思考模索

今回の放射能への対応は、「前例」では対応不可能なほど大変な事態と考えます。

県や国の判断や指示を待つだけでは、市民の不安に応えるには、どうしても不十分になります。

上記に掲載の抗議行動により、文部科学省は「基準値」を引き下げたのも事実ですし、これに参加した芸人である山本太郎氏は、事務所を辞めることになりました。

え～？地上21メートル上空で測定する県の大気中の測定施設って

またこの際、測定する校庭の高さでも課題が浮上しました。子どもの身長や遊ぶ際目の高さの線の高さにそぐわない「高所」での測定方法も問題になりました。

これが、監督省庁や測定者の家族が通っている学校だったら…。

積極性と柔軟性、そして何より「実態に

災害弱者といわれる方々への対応の具体化について

質問：今回の災害対応で、徐々に報道等でも取り上げられてきていますが、高齢者や病弱な方々が亡くなられたり、障害をお持ちの方のご家族が周囲に迷惑をかけまいと、長期間車の中での生活をされたり、受け入れてもらえる施設を探して放浪されたり等の実態が明らかになりました。

その検討についてお聞かせください。

答え：人的な支援が必要となる人が、適切かつ円滑に避難行動がとれるよう、要援護者情報の把握と情報の共有化を進めるとともに、支援要員の確保に努め、災害時に地域ぐるみでの支援体制を整備していかなければならないと考えています。

また、病院及び社会福祉施設等の管理者は、定期的に施設の点検を行うことはもとより、特に、夜間等の職員が少なくなった場合の動員体制、消防等への連絡



質問：災害情報の伝達方法と今後の取り組みについて

答え：現行では、防災行政無線や広報車による広報、携帯電話を利用した情報配信サービス「ホッとメールぬまた」による災害情報の発信、コミュニティー放送、さらに消防団及び自治会組織等による広報を行っています。今後は、1つにはFM放送を利用した「緊急告知ラジオ」の導入を予定しています。

これは、緊急情報を知らせる必要があるとき、ラジオの電源が自動で入り、大音量で情報を提供することができる仕組みで、小中学校・保育園、地区公民館・県民局などの公共機関、老人ホーム等の施設、さらに区長さんや希望する市民、特に体の不自由な方へ配備することを考えています。



解説

市内のある企業からこの緊急告知FMラジオの1000台も寄附があり、これをありがたく受け入れ、庁内で有効活用方法などを、事前に検討していた様子でした。

私は、これを機会にFMラジオの災害時や日常のコミュニティーへの有効活用の幅を拡げて欲しいと願って質問しました。

例えば、拡声器につないで、防災無線スピーカーとしても利用できるし、情報提供協力者を増やして、様々な情報が行き交う



福祉センター3階にあるさくらんぼの入口

質問：防犯灯のLED化の促進について

問い：昨年度、太田市が市内全てにLED化を実施すると報道されました。

避難時の安全確保という視点からで、初期投資は、現在やや高額ですがランニングコスト含めると、そう長く掛からず費用回収が可能と聞いています。本市での促進への考えを聞かせてください。

答え：現在4,600灯余の防犯灯のほとんどが蛍光灯です。

平成22年度では、現下の厳しい財政状況、環境負荷の低減、維持管理費の節減等を考慮し、LED電灯の防犯灯を31基設置しました。

平成23年度では、社会資本整備総合交付金等を活用し、引き続き予算の範囲内で設置をしていきたい。



同僚議員の質問：沼田市保健福祉センター内に（障害者のための）さくらんぼ・アップルなどの施設が2、

3階に配置されていますが、緊急時の利用者の避難対策について伺います。

答え：担当指導員のほか、保健福祉センター内に勤務する他の部署の職員が施設外支援者となり、また、東原庁舎に勤務する職員の一部も応援体制に加わるなど、障害者の避難対策に万全を期しています。

実際には…

いざ大地震が起きたとなれば、現場はまったく動揺や混乱もなく…というわけにはいかなかったようです。その後、改善策を直ちに話し合っって事後に備えたと聞きました。

しかし、構造上の課題は職員、関係者の努力では困難です。

3階という場所、非常階段の位置などが課題で、1階でこうした施策の提供場所を探すのが本質解決と痛感しました。

H24年度補正予算の概要

【解説】今回の補正は民生費の中から比較的市民に身近な内容でしたので、同僚議員の質疑から概要を報告します。

- ①老人福祉費で＝地域介護・福祉空間整備等補助金の追加
- ②児童措置費で＝民間保育所施設整備補助金の追加
- ③家庭児童相談室費で、家庭児童相談事業

老人福祉費＝地域介護・福祉空間整備等補助金の内容は？

答弁趣旨 老人福祉費の関係では、スプリンクラーの設置の経費が含まれています。

今回計上したのは、小規模多機能型居宅介護事業所西施設で、具体的には菜の花館園原、こごぶの家の2施設です。

これは、既に大きな事故が起きた火災の関係を受けて、制度が設けられたものです。

24年の3月まで経過期間があり、この2施設に計上させていただきました。

児童福祉費＝民間保育所施設整備補助金の内容は？

民間保育所の改築の整備事業の補助金との関係です。

これは、民間私立保育園1カ所、昭和52年の建築ということでかなり老朽化をしてきて耐震化等の関係もあり、今回国の経済対策で22年度から行われている群馬県の安心子ども基金を活用して実施したいというものです。

家庭児童相談室費＝家庭児童相談事業の内容は？

乳幼児の全戸訪問、現在も健康課でこの訪問事業を行っていますが、これとタイアップして更に強化をしていくというものです。

これも同じく安心子ども基金の活用事業で、国の補正予算を受けての対応です。

当初予算に間に合わず、補正予算で計上



スプリンクラー設置予定の白沢町こごぶの家

保育園の耐震化率の実態と今後の方向性は？

各保育園の耐震の状況ですが、公立私立合わせ12施設のうち57年以降建てられた新耐震基準の基づく園は公立4園、私立4園の計8園です。

その他に公立1園で診断を行い、補強工事は不要との数値が出ているものが1園です。

診断未実施が4園で、公立1園、私立3園で、この公立1園は、24年度に実施予定です。私立1園が、今回の補正予算でお願いしています。

診断の未実施が私立2園で、これまでの診断で補強の必要があるという結果が出ている園はありません。

未実施の私立2園と24年度実施予定の公立1園の診断結果を待つということにな



耐震対応含め補助対象となっためぐみ保育園